新旧対照表

(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改正後			改正前		
第一 引用の法令番号の一覧表			第一 引用の法令番号の一覧表		
索引	法令名	法令番号	索引	法令名	法令番号
そ	相続税法	昭和 25 年法律第 73 号	そ	(同左)	(同左)
	<u>租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地 方税法の特例等に関する 法律</u>	<u>昭和 44 年法律第 46 号</u>		(新設)	(新設)
第二 省略用語一覧表			第二 省略用語一覧表		
索引	省略用語	省略された用語	索引	省略用語	省略された用語
あ	<u>相手国等</u>	<u>租税条約等実施特例法第 2 条 第 3 号に規定する相手国等</u>	(新設)	(新設)	(新設)
き	(省略)	(省略)	き	(同左)	(同左)
	○ 帰属権利者	残余財産の帰属すべき者		(同左)	(同左)
	<u>共助対象国税</u>	<u>租税条約等実施特例法第 11 条 の 2 第 1 項に規定する共助対 象国税</u>		(新設)	(新設)
	(省略)	(省略)		(同左)	(同左)
こ	(省略)	(省略)	こ	(同左)	(同左)
	○ 合名会社等	合名会社若しくは合資会社又 は税理士法人、弁護士法人、外 国法事務弁護士法人、監査法 人、 <u>弁理士法人</u> 、司法書士法人、 行政書士法人、社会保険労務士		(同左)	合名会社若しくは合資会社又 は税理士法人、弁護士法人、外 国法事務弁護士法人、監査法 人、 <u>特許業務法人</u> 、司法書士法 人、行政書士法人、社会保険労

新旧対照表

改正後			改正前		
		法人若しくは土地家屋調査士法人			務士法人若しくは土地家屋調査士法人
そ	相続	相続（包括遺贈及び包括の名義による死因贈与を含む。）	そ	(同左)	(同左)
	租税条約等	租税条約等実施特例法第2条第2号に規定する租税条約等		(新設)	(新設)
	租税条約等実施特例法	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律		(新設)	(新設)
む	○ 無限責任社員	合名会社、税理士法人、弁護士法人、外国法事務弁護士法人、 <u>弁理士法人</u> 、司法書士法人、行政書士法人、社会保険労務士法人及び土地家屋調査士法人の社員並びに合資会社及び監査法人の無限責任社員	む	(同左)	合名会社、税理士法人、弁護士法人、外国法事務弁護士法人、 <u>特許業務法人</u> 、司法書士法人、行政書士法人、社会保険労務士法人及び土地家屋調査士法人の社員並びに合資会社及び監査法人の無限責任社員
	(省略)	(省略)		(同左)	(同左)
第二次納税義務関係事務提要主要項目別目次			第二次納税義務関係事務提要主要項目別目次		
第1編 通則			第1編 通則		
第1章 通則的事項			第1章 通則的事項		
第5節 徴収不足の判定			第5節 徴収不足の判定		

新旧対照表

改正後	改正前
<p>21 徴収不足の判定</p> <p>22 徴収不足の判定時期</p> <p>23 判定事績の記録</p> <p>24 <u>徴収不足の判定の基礎となる財産の価額の算定</u></p> <p style="text-align: center;">第1編 通則</p> <p style="text-align: center;">第1章 通則的事項</p> <p style="text-align: center;">第2節 主たる納税義務と第二次納税義務との関係</p> <p>(時効)</p> <p>12 主たる納税者について生じた<u>時効の完成猶予及び更新</u>の効力は、第二次納税義務者に及ぶものとする（徴基通第32条関係28）。</p> <p>なお、時効については、次の事項に留意する。</p> <p>(1) 第二次納税義務者がある場合において、主たる納税者の納税義務が時効の完成により消滅するおそれがあるときは、主たる納税者の納税義務の存在確認の訴えの提起等<u>時効の完成猶予及び更新</u>の措置をとるものとする（徴基通第32条関係28なお書、昭和44.2.4福岡地判、昭和47.10.17静岡地判、平成6.6.28名古屋地判参照）。</p> <p>(2) 主たる納税者の国税の時効が進行しない間（通則法73条4項、会社更生法50条10項等）に、第二次納税義務者につき時効の<u>完成猶予及び更新</u>の措置が必要である場合には、(1)と同様の措置をとるものとする。</p> <p>(3) 第二次納税義務者について生じた<u>時効の完成猶予及び更新</u>の効力は、主たる納税者には及ばない（徴基通第32条関係28）。</p> <p style="text-align: center;">第5節 徴収不足の判定</p> <p>(徴収不足の判定)</p>	<p>21 徴収不足の判定</p> <p>22 徴収不足の判定時期</p> <p>23 判定事績の記録</p> <p>24 <u>主たる納税者に帰属する財産の価額の算定</u></p> <p style="text-align: center;">第1編 通則</p> <p style="text-align: center;">第1章 通則的事項</p> <p style="text-align: center;">第2節 主たる納税義務と第二次納税義務との関係</p> <p>(時効)</p> <p>12 主たる納税者について生じた<u>時効中断</u>の効力は、第二次納税義務者に及ぶものとする（徴基通第32条関係28）。</p> <p>なお、時効については、次の事項に留意する。</p> <p>(1) 第二次納税義務者がある場合において、主たる納税者の納税義務が時効の完成により消滅するおそれがあるときは、主たる納税者の納税義務の存在確認の訴えの提起等<u>時効中断</u>の措置をとるものとする（徴基通第32条関係28なお書、昭和44.2.4福岡地判、昭和47.10.17静岡地判、平成6.6.28名古屋地判参照）。</p> <p>(2) 主たる納税者の国税の時効が進行しない間（通則法73条4項、会社更生法50条10項等）に、第二次納税義務者につき時効の<u>中断措置</u>が必要である場合には、(1)と同様の措置をとるものとする。</p> <p>(3) 第二次納税義務者について生じた<u>時効中断</u>の効力は、主たる納税者には及ばない（徴基通第32条関係28）。</p> <p style="text-align: center;">第5節 徴収不足の判定</p> <p>(徴収不足の判定)</p>

新旧対照表

改正後	改正前
<p>21 徴収不足の判定は、主たる納税者に帰属する財産で滞納処分により徴収できるもの（第2編第8章の第二次納税義務の適用に当たっては、既に租税条約等（租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（以下「租税条約等実施特例法」という。）第2条第2号に規定する租税条約等をいう。以下同じ。）の規定に基づき、相手国等（同条第3号に規定する相手国等をいう。以下同じ。）に対し、徴収の共助の要請（租税条約等実施特例法第11条の2参照）をしていた場合には、その徴収の共助の要請により徴収できるものを含む。）の価額と主たる納税者の国税の総額（徴収不足の判定時までの延滞税、利子税、滞納処分費及び納期限未到来でも確定している国税を含む。）とを比較して行うが、この判定は、滞納処分を現実に執行した結果に基づいてする必要はない（徴基通第22条関係4、第39条関係1、昭和47.5.25最高判参照）。この場合において、主たる納税者に帰属する財産については、公簿上又は帳簿書類上の財産の任意的な調査に限定することなく、必要に応じて質問・検査又は搜索を行い、その把握に努めるものとする。</p> <p>なお、主たる納税者に帰属する財産には、国税につき徴している担保財産で第三者に帰属しているもの及び保証人の保証を含めるものとし、既に課している第二次納税義務（徴収法36条1号及び2号並びに41条1項の場合を除く。）は含めないものとして取り扱う。</p> <p>（徴収不足の判定時期）</p> <p>22 徴収不足かどうかの判定は、納付通知書を発する時の現況により行うものとするが（徴基通第22条関係4、第39条関係1、平成27.11.6最高判参照）、その判定が最近時においてされている場合には、便宜それによることとして差し支えない。</p> <p>（徴収不足の判定の基礎となる財産の価額の算定）</p> <p>24 徴収不足の判定の基礎となる財産（21参照）の価額は、平成26年6月27日付徴収3—7「公売財産評価事務提要の制定について」（事務運営指針）（以下「評価事務提要」という。）に定めるところにより、見積価額（評価事務提要第1章第1節の2《見積価額の考え方》に定める見積価額をいう。以下27において同じ。）に相当する処分</p>	<p>21 徴収不足については、主たる納税者に帰属する財産で滞納処分により徴収できるものの価額と主たる納税者の国税の総額（徴収不足の判定時までの延滞税、利子税、滞納処分費及び納期限未到来でも確定している国税を含む。）とを比較して判定するが、この判定は、滞納処分を現実に執行した結果に基づいてする必要はない（徴基通第22条関係4、昭和47.5.25最高判参照）。この場合において、主たる納税者に帰属する財産については、公簿上又は帳簿書類上の財産の任意的な調査に限定することなく、必要に応じて質問・検査又は搜索を行い、その把握に努めるものとする。</p> <p>なお、主たる納税者に帰属する財産には、国税につき徴している担保財産で第三者に帰属しているもの及び保証人の保証を含めるものとし、既に課している第二次納税義務（徴収法36条1号及び2号並びに41条1項の場合を除く。）は含めないものとして取り扱う。</p> <p>（徴収不足の判定時期）</p> <p>22 徴収不足かどうかの判定は、納付通知書を発する時の現況により行うものとするが（徴基通第22条関係4、平成27.11.6最高判参照）、その判定が最近時においてされている場合には、便宜それによることとして差し支えない。</p> <p>（主たる納税者に帰属する財産の価額の算定）</p> <p>24 徴収不足の判定の基礎となる主たる納税者に帰属する財産（国税につき徴している担保財産で、第三者に帰属しているもの及び保証人の保証を含み、法施行地域内にある財産に限る。）の価額は、平成26年6月27日付徴収3—7「公売財産評価事務提要の制定について」（事務運営指針）（以下「評価事務提要」という。）に定めるところに</p>

新旧対照表

改正後	改正前
<p>予定価額によるものとするが、明らかに徴収不足である場合など、徴収上支障がないと認めるときは概算による価額によっても差し支えない。</p> <p>なお、徴収不足の判定の基礎となる財産の<u>価額の算定</u>については、次の事項に留意する（徴基通第22条関係4のなお書、<u>第39条関係1</u>参照）。</p> <p>(1)～(7) （省略）</p> <p><u>(8) 徴収の共助の要請により徴収できるものについては、相手国等の法令又は行政上の慣行により徴収の共助の要請に係る国税に優先する債権がある場合には、その債権の合計額に相当する金額をその財産の処分予定価額から控除して算定する方法その他その財産から徴収することができると認められる金額を算定する方法として適当な方法により財産の価額を算定する。</u></p>	<p>より、見積価額（評価事務提要第1章第1節の2《<u>見積価額の考え方</u>》に規定する見積価額をいう。以下27において同じ。）に相当する処分予定価額によるものとするが、明らかに徴収不足である場合など、徴収上支障がないと認めるときは概算による価額によっても差し支えない。</p> <p>なお、<u>主たる納税者に帰属する財産</u>の算定については、次の事項に留意する（徴基通第22条関係4のなお書参照）。</p> <p>(1)～(7) （同左）</p> <p>（新設）</p>
<p style="text-align: center;">第2編 各則</p> <p style="text-align: center;">第1章 合名会社等の社員の第二次納税義務</p> <p style="text-align: center;">第1節 成立要件</p> <p>（成立の要件）</p> <p>50 次に掲げる要件のいずれにも該当するときは、無限責任社員（合名会社、税理士法人、弁護士法人、外国法事務弁護士法人、<u>弁理士法人</u>、司法書士法人、行政書士法人、社会保険労務士法人及び土地家屋調査士法人の社員並びに合資会社及び監査法人の無限責任社員をいう。以下この章において同じ。）は第二次納税義務を負う（徴収法33条）。</p> <p>(1) 合名会社若しくは合資会社又は税理士法人、弁護士法人、外国法事務弁護士法人、監査法人、<u>弁理士法人</u>、司法書士法人、行政書士法人、社会保険労務士法人若しくは土地家屋調査士法人（以下この章において「合名会社等」という。）が国税を滞納</p>	<p style="text-align: center;">第2編 各則</p> <p style="text-align: center;">第1章 合名会社等の社員の第二次納税義務</p> <p style="text-align: center;">第1節 成立要件</p> <p>（成立の要件）</p> <p>50 次に掲げる要件のいずれにも該当するときは、無限責任社員（合名会社、税理士法人、弁護士法人、外国法事務弁護士法人、<u>特許業務法人</u>、司法書士法人、行政書士法人、社会保険労務士法人及び土地家屋調査士法人の社員並びに合資会社及び監査法人の無限責任社員をいう。以下この章において同じ。）は第二次納税義務を負う（徴収法33条）。</p> <p>(1) 合名会社若しくは合資会社又は税理士法人、弁護士法人、外国法事務弁護士法人、監査法人、<u>特許業務法人</u>、司法書士法人、行政書士法人、社会保険労務士法人若しくは土地家屋調査士法人（以下この章において「合名会社等」という。）が国税を滞</p>

新旧対照表

改正後	改正前
<p>したこと。</p> <p>(注) 1 合名会社、税理士法人、弁護士法人、外国法事務弁護士法人、<u>弁理士法人</u>、司法書士法人、行政書士法人、社会保険労務士法人及び土地家屋調査士法人とは、社員の全部が無限責任社員からなる会社又は税理士法等の規定により設立された法人をいい（会社法 576 条 2 項、580 条 1 項、税理士法 48 条の 21 第 1 項、弁護士法 30 条の 15 第 1 項、外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法 50 条の 13 第 2 項、弁理士法 47 条の 4 第 1 項、司法書士法 38 条 1 項、行政書士法 13 条の 21 第 1 項、社会保険労務士法 25 条の 15 の 3 第 1 項、土地家屋調査士法 35 条の 3 第 1 項参照）、合資会社とは、有限責任社員と無限責任社員とからなる会社をいい（会社法 576 条 3 項、580 条参照）、監査法人とは、公認会計士法の規定により設立された法人であって、その社員の全部が有限責任社員からなる法人（有限責任監査法人）及びその社員の全部が無限責任社員からなる法人（無限責任監査法人）をいう（公認会計士法 1 条の 3 第 4 項、5 項、34 条の 7 第 4 項、5 項、34 条の 10 の 6 第 1 項、7 項参照）ことに留意する（徴基通第 33 条関係 2 参照）。</p> <p>2 (省略)</p> <p>(2) (省略)</p>	<p>納したこと。</p> <p>(注) 1 合名会社、税理士法人、弁護士法人、外国法事務弁護士法人、<u>特許業務法人</u>、司法書士法人、行政書士法人、社会保険労務士法人及び土地家屋調査士法人とは、社員の全部が無限責任社員からなる会社又は税理士法等の規定により設立された法人をいい（会社法 576 条 2 項、580 条 1 項、税理士法 48 条の 21 第 1 項、弁護士法 30 条の 15 第 1 項、外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法 50 条の 13 第 2 項、弁理士法 47 条の 4 第 1 項、司法書士法 38 条 1 項、行政書士法 13 条の 21 第 1 項、社会保険労務士法 25 条の 15 の 3 第 1 項、土地家屋調査士法 35 条の 3 第 1 項参照）、合資会社とは、有限責任社員と無限責任社員とからなる会社をいい（会社法 576 条 3 項、580 条参照）、監査法人とは、公認会計士法の規定により設立された法人であって、その社員の全部が有限責任社員からなる法人（有限責任監査法人）及びその社員の全部が無限責任社員からなる法人（無限責任監査法人）をいう（公認会計士法 1 条の 3 第 4 項、5 項、34 条の 7 第 4 項、5 項、34 条の 10 の 6 第 1 項、7 項参照）ことに留意する（徴基通第 33 条関係 2 参照）。</p> <p>2 (同左)</p> <p>(2) (同左)</p>
<p style="text-align: center;">第 3 節 第二次納税義務の範囲</p> <p>(無限責任社員相互間の連帯納付義務)</p> <p>53 徴収法第 33 条前段の規定により合名会社等の国税につき、無限責任社員が第二次納税義務を負う場合には、無限責任社員相互間において連帯して納付する義務を負う（同条後段）から、無限責任社員が 2 人以上いるときには、原則として、その全員に対し、徴収手続を行うこととする。</p> <p>なお、次の事項に留意する。</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) 第二次納税義務者の 1 人につき生じた履行以外の事由、例えば、納税の猶予又は</p>	<p style="text-align: center;">第 3 節 第二次納税義務の範囲</p> <p>(無限責任社員相互間の連帯納付義務)</p> <p>53 徴収法第 33 条前段の規定により合名会社等の国税につき、無限責任社員が第二次納税義務を負う場合には、無限責任社員相互間において連帯して納付する義務を負う（同条後段）から、無限責任社員が 2 人以上いるときには、原則として、その全員に対し、徴収手続を行うこととする。</p> <p>なお、次の事項に留意する。</p> <p>(1) (同左)</p> <p>(2) 第二次納税義務者の 1 人につき生じた履行、<u>免除、時効消滅及び滞納処分の停止</u></p>

新旧対照表

改正後	改正前
<p>換価の猶予等の効力は、他の第二次納税義務者には及ばない（通基通第8条関係1参照）。</p> <p style="text-align: center;">第2章 清算人等の第二次納税義務</p> <p style="text-align: center;">第1節 成立要件</p> <p>（成立の要件（2項関係））</p> <p>59 次に掲げる要件のいずれにも該当するときは、特定清算受託者等（60の(2)参照）は第二次納税義務を負う（徴収法34条2項）。</p> <p>(1) （省略）</p> <p>(2) 当該信託に係る清算受託者に課されるべき、又はその清算受託者が納付すべき国税を納付しないで信託財産に属する財産を残余財産受益者等に給付をしたこと。</p> <p>イ 清算受託者に課されるべき国税等の調査</p> <p>清算受託者に課されるべき、又は清算受託者が納付すべき国税は、その納める義務が信託法第2条第9項に規定する信託財産責任負担債務となるものに限られるが（信託法21条1項参照）、信託が終了した時又は残余財産の給付の時ににおいて成立していた国税に限られない（徴基通第34条関係17）。</p> <p>なお、信託財産責任負担債務とは、受託者が信託財産に属する財産をもって履行する責任を負う債務をいい（信託法2条9項）、信託財産責任負担債務となる国税としては、例えば、次に掲げるものがある。</p> <p>(イ) 法人課税信託（集団投資信託、退職年金等信託、特定公益信託等を除いた信託のうち法人が委託者となる信託であって、一定の要件を備えたもの等をいう。法人税法2条29号の2参照）に係る法人税（同法4条の2参照）、消費税（消費税法15条1項参照）及び所得税（所得税法6条の2第1項参照）</p> <p>(ロ)・(ハ) （省略）</p> <p>ロ （省略）</p> <p>(3) （省略）</p>	<p>による消滅以外の事由、例えば、納税の猶予又は換価の猶予等の効力は、他の第二次納税義務者には及ばない（通基通第8条関係2参照）。</p> <p style="text-align: center;">第2章 清算人等の第二次納税義務</p> <p style="text-align: center;">第1節 成立要件</p> <p>（成立の要件（2項関係））</p> <p>59 次に掲げる要件のいずれにも該当するときは、特定清算受託者等（60の(2)参照）は第二次納税義務を負う（徴収法34条2項）。</p> <p>(1) （同左）</p> <p>(2) 当該信託に係る清算受託者に課されるべき、又はその清算受託者が納付すべき国税を納付しないで信託財産に属する財産を残余財産受益者等に給付をしたこと。</p> <p>イ 清算受託者に課されるべき国税等の調査</p> <p>清算受託者に課されるべき、又は清算受託者が納付すべき国税は、その納める義務が信託法第2条第9項に規定する信託財産責任負担債務となるものに限られるが（信託法21条1項参照）、信託が終了した時又は残余財産の給付の時ににおいて成立していた国税に限られない（徴基通第34条関係17）。</p> <p>なお、信託財産責任負担債務とは、受託者が信託財産に属する財産をもって履行する責任を負う債務をいい（信託法2条9項）、信託財産責任負担債務となる国税としては、例えば、次に掲げるものがある。</p> <p>(イ) 法人課税信託（集団投資信託、退職年金等信託、特定公益信託等を除いた信託のうち法人が委託者となる信託であって、一定の要件を備えたもの等をいう。法人税法2条29号の2参照）に係る法人税（同法4条の6第1項参照）、消費税（消費税法15条1項参照）及び所得税（所得税法6条の2第1項参照）</p> <p>(ロ)・(ハ) （同左）</p> <p>ロ （同左）</p> <p>(3) （同左）</p>

新旧対照表

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">第 8 章 無償又は著しい低額の譲受人等の第二次納税義務</p> <p style="text-align: center;">第 1 節 成立要件</p> <p>(成立の要件)</p> <p>100 次に掲げる要件のいずれにも該当するときは、無償譲渡等の処分（徴収令第 14 条第 1 項に規定する無償又は著しく低い額の対価による譲渡（担保の目的とする譲渡を除く。）、債務の免除その他第三者に利益を与える処分をいう。以下この章において同じ。）により権利を取得し、又は義務を免れた者は、滞納者の国税につき、第二次納税義務を負う（徴収法 39 条）。</p> <p>(1)・(2) (省略)</p> <p>(3) 滞納者に対して滞納処分（<u>租税条約等の規定に基づく当該租税条約等の相手国等に対する共助対象国税（租税条約等実施特例法第 11 条の 2 第 1 項に規定する共助対象国税をいう。）の徴収の共助の要請をした場合には、当該要請による徴収を含む。</u>）を執行してもなお徴収すべき国税の額に不足すると認められること。</p> <p>(注) (省略)</p>	<p style="text-align: center;">第 8 章 無償又は著しい低額の譲受人等の第二次納税義務</p> <p style="text-align: center;">第 1 節 成立要件</p> <p>(成立の要件)</p> <p>100 次に掲げる要件のいずれにも該当するときは、無償譲渡等の処分（徴収令第 14 条第 1 項に規定する無償又は著しく低い額の対価による譲渡（担保の目的とする譲渡を除く。）、債務の免除その他第三者に利益を与える処分をいう。以下この章において同じ。）により権利を取得し、又は義務を免れた者は、滞納者の国税につき、第二次納税義務を負う（徴収法 39 条）。</p> <p>(1)・(2) (同左)</p> <p>(3) 滞納者に対して滞納処分を執行してもなお徴収すべき国税の額に不足すると認められること。</p> <p>(注) (同左)</p>